



第56回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2019年8月2日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

開催場所

東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号
ホテルグランドパレス2階
ダイヤモンドルーム

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

目次

■ 招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	4
■ 事業報告	18
■ 連結計算書類	33
■ 計算書類	35
■ 監査報告	37
■ 株主総会会場ご案内図	末尾

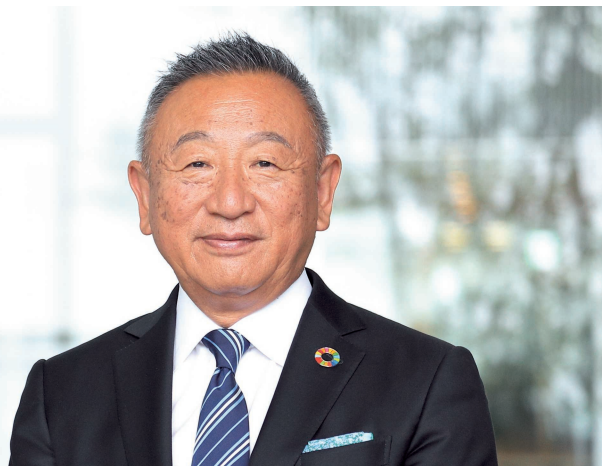
株主総会にご出席される株主様とご出席が難しい株主様の公平性等を勘案し、株主総会当日におけるお土産の配布を取りやめさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

アスクル株式会社

証券コード：2678

代表取締役社長CEO

岩田 彰一郎



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年5月期はeコマース利用の大幅な増加と配送業界のドライバー不足による、いわゆる「宅配クライシス」が社会問題となりました。当社グループの業績も配送コスト上昇による一時的な影響を受け、株主の皆様にはご心配をおかけいたしました。当社グループは、自社配送エリアの拡大を加速させるなど、この課題の解決をチャンスとしてとらえ着実に進めております。また、eコマース市場は引き続き成長しており競争は激しさを増しております。一般消費者向けのLOHACOは、独自価値ECへの転換を図り、当社の強みであるメーカーとの強い繋がりを活かし、デザイン性の高いオリジナル商品の品ぞろえを拡充することに加え、1時間単位の指定をお約束する配送サービスなどの付加価値配送を提供することで、他社との差別化と収益性向上を進めております。事業所向けのBtoB事業は、価格競争力の高いオリジナル商品やメーカー直送品の品ぞろえを拡充するなど、お客様のニーズに応えて盤石な成長を続けております。今後も当社グループは、足元の課題に着実に対処するとともに、中長期的には当社の強みである物流・配送・マーケティングのプラットフォーム（事業基盤）のオープン化にも引き続き注力し、事業を着実に成長させてまいります。

株主の皆様には今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月

お知らせ

- 以下の事項につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の提供画面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。
 - 事業報告の「会社の体制および方針」
 - 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.askul.co.jp/notice/>) に修正後の事項を掲載させていただきます。

株 主 各 位

証券コード 2678
2019年7月17日

〒135-0061 東京都江東区豊洲三丁目2番3号



アスクル株式会社

代表取締役社長 岩田 彰一郎

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができます。後記の株主総会参考書類をご検討いただき、後記「議決権行使についてのご案内」（2頁から3頁まで）をご高覧のうえ、2019年8月1日（木曜日）午後5時30分までに到着するように、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえご送付くださるか、上記期限までにインターネット等により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

1. 日 時	記 2019年8月2日（金曜日）午前10時
2. 場 所	東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号 ホテルグランドパレス 2階 ダイヤモンドルーム (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) 株主総会当日にお配りしておりましたお土産は、取りやめさせていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
3. 目 的 事 項	報告事項 1. 第56期（2018年5月21日から2019年5月20日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類報告の件 2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役10名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

■ 議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席いただける場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

なお、当日代理人により議決権を行使される場合は、他の議決権を有する株主様1名に委任することができます。この場合は、代理権を証明する書面をご提出ください。

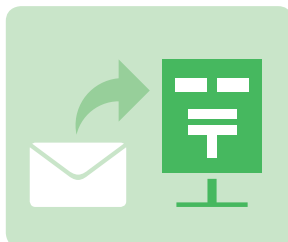
資源節約のため、本招集ご通知をご持参いただきますようお願い申し上げます。

開催日時

2019年8月2日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

当社は、地球温暖化防止に向けた省エネルギーへの取り組みとして、株主総会での役員および従業員の服装をクールビズスタイルとさせていただきますので、趣旨をご理解いただき、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただけない場合



郵 送

議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

各議案に賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。

議決権
行使期限

2019年8月1日（木曜日）午後5時30分到着分まで



インターネット

詳細は **次ページ** をご覧ください

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にて各議案に対する賛否をご入力ください。

議決権
行使期限

2019年8月1日（木曜日）午後5時30分行使分まで

【ご案内】インターネット上でのご質問・ご意見の受付

2019年7月17日（水曜日）正午より2019年7月29日（月曜日）正午まで、インターネット上で株主の皆様からのご質問・ご意見をお受けいたします。頂戴いたしましたご質問・ご意見につきましては、目的事項に関係あるものについて整理したうえ、株主総会におきましてご回答申し上げる予定です。

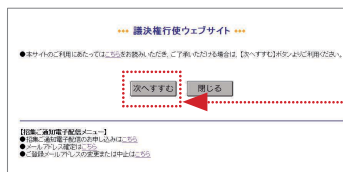
なお、目的事項に関係ないご質問・ご意見等につきましては、ご回答を控えさせていただくことがございますことをあらかじめご了承ください。

ご質問・ご意見の受付につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.askul.co.jp/holders/>）をご覧くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使のご案内

議決権をインターネットにより行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、議決権行使書用紙の右片に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」を入力して、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

1 議決権行使ウェブサイトへアクセス



左記QRコードからのアクセスも可能です。

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

または検索サイトで

議決権行使 みずほ 検索

で検索。

「インターネットによる議決権行使について」をお読みいただき、

「次へすすむ」をクリック。

ご注意

▶ パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本株主総会終了まで、大切に保管ください。パスワードのお電話等によるご照会には、お答えすることができません。

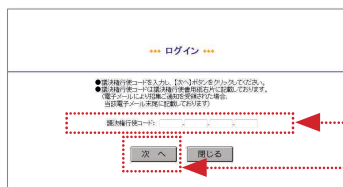
▶ パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされてしまった場合、画面の案内に従ってお手続きください。

▶ 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続環境にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合もございます。

▶ 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。

▶ インターネットで複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。

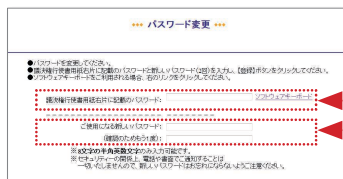
2 ログイン



「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック。

※「議決権行使コード」及び「パスワード」は本書同封の「議決権行使書用紙」の右片に記載されております。

3 パスワードの入力



パスワード変更画面が出ますので、

初期パスワードを入力し、株主様のご使用になる

パスワードを登録してください。

インターネットによる議決権行使で、パソコンの操作方法等がご不明の場合は、下記にお問い合わせください。

ご利用に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

0120-768-524

受付時間
午前9時～午後9時（土・日・休日を除く）

以降は画面の指示に従って賛否をご入力下さい

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

株式会社「CJ」が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、上記のほか、当該プラットフォームをご利用いただけます。

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社の利益配分に関しましては、健全なキャッシュ・フローと安定した財務体質を維持しつつ、「中長期的な企業価値向上のための設備投資資金としての内部留保の確保」と「株主の皆様のご要望にお応えするための株主還元としての配当政策」をバランスさせながら、総合的に判断して実施していく方針を採っております。

現在当社は、将来の収益極大化に向けて、当社の強みである物流プラットフォームについて自社配送比率の拡大等により一層の強化を図りつつ、LOHACOは独自価値 e コマースへの転換により確実な収益改善を伴う新たな成長に経営の舵を切るとともに、B to B 事業はWeb成長戦略の強化とロングテール商品の拡大により安定的な増収増益を目指しております。

当期につきましては、一過性の損失を計上したことにより当期純利益が減益となりましたが、これにより、将来の財務リスクは減少し、また、次期につきましては、LOHACOの収益改善による大幅な増益を見込んでおりますため、当期の剰余金の配当につきましては、期初計画に従い安定配当を継続し、次のとおりとさせていただきます。

1

配当財産の種類

金銭

2

株主に対する配当財産の割当てに関する事項
およびその総額

当社普通株式 1 株につき金18円
総額 918,427,788円

3

剰余金の配当が効力を生じる日

2019年8月5日

なお、中間配当金として1株につき金18円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり金36円となります。

第2号議案 取締役10名選任の件

本株主総会終結の時をもって、現任取締役10名全員の任期が満了いたします。つきましては、社外取締役5名を含む取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当
1 再任 いわた 彰一郎	しょういちろう	代表取締役社長 C E O（最高経営責任者）
2 再任 よしだ ひとし	吉田 仁	取締役 B to B カンパニー C O O（最高執行責任者） リスク担当取締役
3 再任 よしおか あきら	吉岡 晃	取締役 B to C カンパニー C O O（最高執行責任者）
4 再任 こしみず ひろのり	興水 宏哲	取締役執行役員 B to C カンパニー LOHACOグロス本部長
5 再任 きむら みよこ	木村 美代子	取締役 C M O（チーフ・マーケティング・オフィサー） 執行役員 B to C カンパニーライフクリエーション本部長 バリュー・クリエーション・センター本部長
6 再任 とだ かずお	戸田 一雄	社外取締役 独立役員 社外取締役
7 再任 いまいずみ こうじ	今泉 公二	社外取締役 社外取締役
8 再任 おざわ たかお	小澤 隆生	社外取締役 社外取締役
9 再任 みやた ひであき	宮田 秀明	社外取締役 独立役員 社外取締役
10 再任 さいとう あつし	斉藤 惇	社外取締役 独立役員 社外取締役

候補者番号

1

再任



い わ た しょういちろう
岩田 彰一郎

生年月日 1950年8月14日生
所有する当社の株式数 910,158株

略歴、地位および担当

1973年3月	ライオン油脂(株) (現ライオン(株)) 入社
1986年3月	プラス(株)入社
1987年3月	同社商品開発本部部長
1992年5月	同社営業本部アスクル事業推進室室長
1995年11月	同社アスクル事業部部長
1997年3月	当社代表取締役社長 (現任)
2000年5月	当社C E O (最高経営責任者) (現任)
2002年11月	ASKUL e-Pro Service(株) (現ソロエル(株)) 取締役
2006年6月	(株)資生堂社外取締役
2010年11月	(株)アルファパーチェス取締役 (現任)
2012年7月	ソロエル(株)取締役会長
2015年7月	(株)みんなのウェディング社外取締役

重要な兼職の状況

(株)アルファパーチェス 取締役

■ 取締役候補者とした理由

1997年3月に当社代表取締役に就任して以来、マーケティング分野における高い見識とeコマース企業としての高い志、強いリーダーシップにより、当社グループを飛躍的に成長させ、企業価値を向上させてまいりました。当社社長としての実績を有し、また職責を適切に果たしていることから、当社グループのさらなる成長に向けて、取締役候補者として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

(注) 岩田彰一郎氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

再任



よしだ ひとし
吉田 仁

生年月日 1958年1月20日生
所有する当社の株式数 3,446株

略歴、地位および担当

1980年 4 月	(株)ヴィクトリア入社
2000年12月	当社入社
2004年 3 月	当社オフィス・ライフ・クリエーション カタログ企画オペレーションビジネスリーダー
2006年 8 月	当社オフィス・ライフ・クリエーション 生活用品部長
2008年 3 月	当社オフィス・ライフ・クリエーション統括部長
2009年 8 月	当社商品担当執行役員
2011年 8 月	当社E C R 担当執行役員 Bizex(株) (現ASKUL LOGIST(株)) 代表取締役会長
2012年 7 月	当社執行役員BtoBカンパニーCOO (最高執行責任者)
2012年 8 月	当社取締役BtoBカンパニー COO (最高執行責任者)
2017年 8 月	当社取締役BtoBカンパニー COO (最高執行責任者) リスク担当取締役 (現任)

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、商品部門の統括部長・執行役員を経て、物流部門の執行役員、グループ企業の取締役を歴任し、現在、取締役BtoBカンパニーのCOO（最高執行責任者）としてアスクル事業を持続的に成長させてまいりました。当社での豊富な業務経験と実績、BtoB事業運営に関する知見を有し、また、リスク担当取締役としてガバナンスの強化に取り組み、業務執行の監督機能と職責を適切に果たしていることから、取締役候補者として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

(注) 吉田仁氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

候補者番号

3

再任



よしおか あきら
吉岡 晃

生年月日 1968年1月12日生
所有する当社の株式数 2,932株

略歴、地位および担当

1992年4月	(株)西洋環境開発入社
2001年1月	当社入社
2005年8月	当社メディカル&ケアビジネスリーダー
2006年8月	当社メディカル&ケア統括部長
2011年8月	当社メディカル&ケア担当執行役員
2012年7月	当社執行役員BtoCカンパニーCOO（最高執行責任者）
2012年8月	当社取締役BtoCカンパニーCOO（最高執行責任者）（現任）
2017年7月	(株)チャーム代表取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

(株)チャーム 代表取締役会長

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、当社メディカル&ケアビジネス部門の統括部長と執行役員を歴任し、現在、取締役BtoCカンパニーのCOO（最高執行責任者）としてLOHACO事業を成長させてまいりました。当社での豊富な業務経験と実績、eコマース事業運営に関する知見を有し、職責を適切に果たしていることから、取締役候補者として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

（注）吉岡晃氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

候補者番号

4

再任



こしみず ひろのり
興水 宏哲

生年月日 1977年10月31日生
所有する当社の株式数 2,466株

略歴、地位および担当

2000年2月	イー・グループ(株)入社
2001年9月	ヤフー(株)入社
2006年2月	(株)はてな入社 同社広告事業担当執行役員
2006年12月	同社取締役
2009年8月	グリー(株)入社
2013年11月	同社執行役員WebGame事業統括本部Platform本部長
2014年10月	ヤフー(株)入社当社出向
2014年11月	当社執行役員BtoCカンパニーLOHACO広告販促本部長
2016年3月	当社執行役員BtoCカンパニーLOHACO編成本部長兼 LOHACOライフスタイル研究所統括部長
2016年8月	当社取締役
2017年3月	当社取締役 執行役員BtoCカンパニーECマーケティング本部長
2019年2月	当社取締役 執行役員BtoCカンパニーLOHACOグロス本部長（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

■ 取締役候補者とした理由

インターネットビジネス、eコマース事業に関する高い専門性と企業経営の経験を有しております。2014年10月に当社に出向後は、BtoCカンパニー 執行役員として、当社のeコマース事業の進化に貢献してまいりました。現在、当社取締役執行役員として、eコマース事業運営に関する高い専門性、豊富な経験と実績を活かし、当社において職責を適切に果たしていることから、取締役候補者として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

（注）興水宏哲氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

候補者番号

5

再任



きむら みよこ
木村 美代子 (現姓：酒川)

生年月日 1964年6月12日生
所有する当社の株式数 12,965株

略歴、地位および担当

1988年4月	プラス㈱入社
1999年5月	当社入社
2005年8月	当社オフィス・ライフ・クリエーション執行役員
2010年2月	アスマル㈱代表取締役社長
2012年9月	当社執行役員BtoCカンパニー生活用品事業本部長
2017年5月	当社CMO（チーフ・マーケティング・オフィサー） 執行役員BtoCカンパニー ライフクリエーション本部長 兼バリュー・クリエーション・センター本部長
2017年8月	当社取締役CMO（チーフ・マーケティング・オフィサー） 執行役員BtoCカンパニー ライフクリエーション本部長 兼バリュー・クリエーション・センター本部長（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、創業メンバーの一人としてアスクル事業を立ち上げ、商品部門の統括部長、当社のBtoCカンパニーの前身で一般消費者向けインターネット販売の子会社アスマル㈱の代表取締役を経て、現在、取締役CMO（チーフ・マーケティング・オフィサー）執行役員として当社のBtoB事業、BtoC（LOHACO）事業を大きく成長させてまいりました。当社での豊富な業務経験、マーケティング分野における知見と実績を有し、また当社のダイバーシティ経営を推進し、職責を適切に果たしていることから、取締役候補者として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

- (注) 1. 木村美代子氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者の木村美代子氏は、婚姻により酒川姓となりましたが、旧姓の木村で業務を執行しております。

候補者番号

6

再任

社外取締役

独立役員



と だ か ず お
戸 田 一 雄

生年月日 1941年2月13日生
所有する当社の株式数 4,076株
社外取締役在任年数 12年
(本総会終結時)

略歴、地位および担当

1964年4月	松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 入社
1994年6月	同社取締役電化事業担当
1996年6月	同社常務取締役 (代表取締役)
1999年6月	同社専務取締役 (代表取締役)
2003年6月	同社取締役副社長 (代表取締役)
2004年2月	同社取締役副社長 (代表取締役) 兼松下電工(株) (現パナソニック(株)) 取締役
2006年6月	松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 顧問
2006年8月	当社社外監査役
2007年4月	滋賀大学特任教授 京都工芸繊維大学特任教授
2007年7月	学校法人文化学院常務理事校長
2007年8月	当社社外取締役 (現任)
2008年11月	学校法人文化学院理事長兼校長
2011年4月	滋賀大学客員教授
2012年6月	公益財団法人陵水学術後援会理事長
2013年4月	一般社団法人日越ビジネス支援センター代表理事会長

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

■ 社外取締役候補者とした理由

2006年8月から1年間当社社外監査役を務めており、その職責を適切に果たしておりました。また同氏は、グローバルに事業展開する家電メーカーの経営に長年携わり、企業経営および学校経営に関する豊富な経験・実績と高い見識を有しております。2007年8月以降は、当社社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たしていることから、社外取締役候補者として適任であると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。

- (注) 1. 戸田一雄氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 戸田一雄氏は、社外取締役候補者であります。当社は、戸田一雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 当社と社外取締役候補者との責任限定契約の概要
- 当社は、戸田一雄氏との間で、損害賠償責任の限度額を3,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏が取締役に選任された場合、当社は同氏との間で引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。

候補者番号

7

再任

社外取締役



いまい けいじ
今泉 公二

生年月日 1948年4月2日生
所有する当社の株式数 102,732株
社外取締役在任年数 7年
(本総会終結時)

略歴、地位および担当

1972年4月	鹿島建設(株)入社
1980年8月	プラス(株)入社
1984年8月	同社取締役
1985年8月	同社常務取締役
1988年8月	同社専務取締役
1990年6月	同社代表取締役副社長
1997年3月	当社取締役
2004年6月	(株)永谷園社外監査役
2008年8月	プラス(株)代表取締役社長 (現任)
2012年8月	当社社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

プラス(株) 代表取締役社長

■ 社外取締役候補者とした理由

文具事務用品・オフィス家具メーカーの代表者を長年務めており、また食品メーカーの社外監査役としての経験を含め企業経営に関する豊富な経験・実績と高い見識を有しております。現在当社社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たしていることから、社外取締役候補者として適任であると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。

- (注) 1. 今泉公二氏は、社外取締役候補者であります。
2. 当社は、取締役候補者である今泉公二氏が代表取締役を務めるプラス(株)との間で、文具事務用品・オフィス家具等の継続的な商品売買取引契約を締結しております。
3. 当社と社外取締役候補者との責任限定契約の概要
- 当社は、今泉公二氏との間で、損害賠償責任の限度額を3,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏が取締役に選任された場合、当社は同氏との間で引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。

候補者番号

8

再任

社外取締役



おざわ たかお
小澤 隆生

生年月日 1972年2月29日生
所有する当社の株式数 932株
社外取締役在任年数 6年
(本総会終結時)

略歴、地位および担当

1995年4月	(株)CSK(現SCSK(株))入社
2003年3月	楽天(株)入社 同社オークション事業担当執行役員
2005年1月	(株)楽天野球団取締役事業本部長
2006年9月	小澤総合研究所所長(現任)
2013年4月	ヤフー(株)CFO室長
2013年7月	同社執行役員ショッピングカンパニー長兼CFO室長
2013年8月	当社社外取締役(現任)
2015年9月	(株)ユーザーローカル社外取締役(現任)
2016年3月	バリューコマース(株)取締役(現任)
2018年4月	ヤフー(株)常務執行役員コマースカンパニー長 コマースカンパニーショッピング統括本部長
2019年6月	ヤフー(株)取締役専務執行役員コマースカンパニー長 コマースカンパニーショッピング統括本部長(現任)

重要な兼職の状況

ヤフー(株) 取締役専務執行役員コマースカンパニー長 コマースカンパニーショッピング統括本部長
小澤総合研究所 所長
(株)ユーザーローカル 社外取締役
バリューコマース(株) 取締役

■ 社外取締役候補者とした理由

インターネットビジネス、eコマースの分野における高い見識・幅広い知見を有するとともに、企業経営および社会的活動を目的とした公益法人等の豊富なマネジメント経験を有しており、現在当社社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たしていることから、社外取締役候補者として適任であると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。

- (注) 1. 小澤隆生氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 小澤隆生氏は、社外取締役候補者であります。
3. 小澤隆生氏は、上記「略歴、地位および担当」ならびに「重要な兼職の状況」に記載のとおり、当社の「その他の関係会社」であるヤフー(株)の業務執行者です。
4. 当社と社外取締役候補者との責任限定契約の概要
- 当社は、小澤隆生氏との間で、損害賠償責任の限度額を3,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏が取締役に選任された場合、当社は同氏との間で引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。

候補者番号

9

再任

社外取締役

独立役員



み や た ひであき
宮田 秀明

生年月日 1948年1月20日生
所有する当社の株式数 932株
社外取締役在任年数 5年
(本総会終結時)

略歴、地位および担当

1972年4月	石川島播磨重工業(株) (現(株)IHI) 入社
1979年7月	東京大学工学部船舶海洋工学科助教授
1994年7月	東京大学工学部船舶海洋工学科教授
2008年4月	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授
2010年1月	一般社団法人二次電池社会システム研究会代表理事
2011年10月	一般社団法人東日本未来都市研究会代表理事 (現任)
2012年4月	社会システムデザイン(株)代表取締役社長 (現任)
2012年6月	東京大学名誉教授 (現任)
2014年2月	当社LOHACO E Cマーケティングラボ所長
2014年8月	当社社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

一般社団法人東日本未来都市研究会 代表理事
社会システムデザイン(株) 代表取締役社長

■ 社外取締役候補者とした理由

大学および大学院教授を歴任し、社会システム工学、サービスサイエンス、プロジェクトマネジメントの分野において高い見識・知見と、多数の民間技術開発プロジェクトを主導した実績を有しております。また企業経営の経験も有し、現在当社社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たしていることから、社外取締役候補者として適任であると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。

- (注) 1. 宮田秀明氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、取締役候補者である宮田秀明氏が代表取締役を務める社会システムデザイン(株)との間で、当社のLOHACO E Cマーケティングラボに関するアドバイザリー業務委託契約を締結しており、また当社商品の販売取引がありますが、いずれも取引金額は僅少であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。
3. 宮田秀明氏は、社外取締役候補者であります。なお当社は、宮田秀明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 当社と社外取締役候補者との責任限定契約の概要
当社は、宮田秀明氏との間で、損害賠償責任の限度額を3,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏が取締役に選任された場合、当社は同氏との間で引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。

候補者番号

10

再任

社外取締役

独立役員



さいとう あつし
斉藤 淳

生年月日 1939年10月18日生
所有する当社の株式数 932株
社外取締役在任年数 2年
(本総会終結時)

略歴、地位および担当

1963年4月	野村證券(株) (現野村ホールディングス(株)) 入社
1986年6月	同社取締役
1995年6月	同社代表取締役副社長
1999年1月	住友ライフ・インベストメント(株) (現三井住友DSアセットマネジメント(株)) 代表取締役社長
2003年4月	(株)産業再生機構代表取締役社長
2007年6月	(株)東京証券取引所代表取締役社長
2007年8月	(株)東京証券取引所グループ取締役兼代表執行役社長
2013年1月	(株)日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCEO (株)大阪証券取引所 (現(株)大阪取引所) 取締役
2017年8月	当社社外取締役 (現任)
2017年11月	一般社団法人日本野球機構会長 (代表理事) (現任)
2017年12月	(株)KKRジャパンKKR Global Institute シニアフェロー(現任)

重要な兼職の状況

一般社団法人日本野球機構 会長(代表理事)

■ 社外取締役候補者とした理由

金融、証券分野における高い見識に加えて、幅広い知見を有するとともに、証券取引所の代表者を務めた経歴を有するなど企業経営および企業再生の豊富な経験・実績とコーポレート・ガバナンス分野における高い知見を有しており、現在当社社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たしていることから、社外取締役候補者として適任であると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。

- (注) 1. 斉藤淳氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、取締役候補者である斉藤淳氏が会長を務める一般社団法人日本野球機構との間で、当社商品の販売取引がありますが、取引金額は僅少であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。
3. 斉藤淳氏は、社外取締役候補者であります。なお当社は、斉藤淳氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 当社と社外取締役候補者との責任限定契約の概要
当社は、斉藤淳氏との間で、損害賠償責任の限度額を3,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏が取締役を選任された場合、当社は同氏との間で引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、現任監査役の渡辺林治氏の任期が満了いたします。つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者の氏名、略歴等は次のとおりであります。



再任

社外監査役

独立役員

わたなべ りんじ
渡辺 林治

生年月日 1966年11月18日生
所有する当社の株式数 一株
社外監査役在任年数 4年
(本総会終結時)

略歴および地位

1990年4月	(株)野村総合研究所入社
1999年11月	シュローダー投信投資顧問(株)(現シュローダー・インベストメント・マネジメント(株))入社
2009年3月	リンジーアドバイス(株)代表取締役社長(現任)
2015年8月	当社社外監査役(現任)
2015年9月	(株)自重堂社外取締役(現任)
2016年6月	(株)カワチ薬品社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

リンジーアドバイス(株)代表取締役社長
(株)自重堂社外取締役
(株)カワチ薬品社外取締役

■ 社外監査役候補者とした理由

渡辺林治氏は、国際金融についての豊富な経験を有しており博士(商学)も取得され、特に小売業の経営会計学に関する専門的な見識を有し他社の社外取締役としても活躍しております。当社取締役会および監査役会においてもこれらの経験、知見を活かし、コーポレート・ガバナンス等に関して積極的に意見しており、客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行を監査できると判断し、引き続き社外監査役候補者としております。

- (注) 1. 渡辺林治氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、監査役候補者である渡辺林治氏が代表取締役を務めるリンジーアドバイス(株)および社外取締役を務める(株)カワチ薬品との間で、当社商品の販売取引があります。また、社外取締役を務める(株)自重堂との間で当社商品の販売取引および作業服・ワークウェア等の継続的な商品の仕入取引がありますが、いずれも取引金額は僅少であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。
3. 渡辺林治氏は社外監査役候補者であります。なお当社は、渡辺林治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 当社と監査役候補者との責任限定契約の概要
- 当社は、渡辺林治氏との間で、損害賠償責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。同氏が監査役に選任された場合、当社は同氏との間で引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。

以上

Memo

[illegible]

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

(1) 事業の状況

当社グループが属するeコマース市場は、引き続き成長が見込まれているものの、小売業と通販大手の提携の動きが加速する等、競争が激化しております。また、配送ドライバー不足等に起因する配送運賃の上昇傾向は、eコマース各社の経営に大きな影響を与えております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は前期比7.5%の成長となりました。主力分野であるeコマース事業のBtoB事業は、前期比4.4%の増収と順調に推移し、BtoC事業は、「LOHACO」の火災からの回復と前連結会計年度の第1四半期末に子会社化した株式会社チャームの連結効果が第1四半期連結累計期間まで寄与したことにより前期比28.7%の増収となりました。

差引売上総利益は、売上総利益率が前期から引き続き堅調に推移したことで、増収により増益となりました。販売費及び一般管理費については、前連結会計年度の第2四半期以降、大手配送会社からの段階的な値上げにより配送運賃が大幅に増加しましたが、「LOHACO」の基本配送料が無料となるご注文金額（以下、「配送バー」）の改定や、配送原価低減策としての①ご購入いただいた商品数量等に合った段ボールサイズでの梱包と配送効率向上、②大手配送会社拠点への荷物持込の実行、③「LOHACO」の自社配送エリアの拡大、「ASKUL Logi PARK 首都圏（以下、「ALP首都圏」）」火災により悪化していた物流センター内の生産性の飛躍的な改善、全社一丸となつてのKAIZEN活動等の経営努力による増加コストの吸収にも全力を傾けた結果、売上高販管費比率は低下いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,874億70百万円（前期比7.5%増）、営業利益45億20百万円（前期比7.8%増）、経常利益44億18百万円（前期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失31億23百万円を計上したことにより、4億34百万円（前期比90.7%減）となりました。

固定資産の減損については、主に「ASKUL Value Center 日高（以下、「AVC日高」）」に係るものです。「AVC日高」は、「ALP首都圏」の火災後に開設した物流センターであり、物流生産性の復元に大きく寄与しておりますが、宅配クライシスに起因する配送運賃値上げ等の事業環境の変化やその他リスク等を勘案した結果、減損損失を計上いたしました。なお、前期に火災損失引当金戻入額68億46百万円を計上したこと等も大幅な減益要因となっております。

売上高

3,874億円（前期比 7.5% )

経常利益

44億円（前期比 12.1% )

営業利益

45億円（前期比 7.8% )

親会社株主に帰属する当期純利益

4億円（前期比 90.7% )

eコマース事業

売上高 **3,810億93百万円**

(前期比：7.9%増)

営業利益 **50億25百万円**

(前期比：32.3%増)

主要な事業内容

OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医薬品、化粧品、MRO商材（注）、ペット用品等の販売

ASKUL

くらしをかるくする
LOHACO

 Alpha
Purchase

 charm



(上)アスクル限定
ロート
アイストレッチ
コンダクト

(左)オリジナル商品
ろはこ米
あきたこまち

（注）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

BtoB事業は、eコマース戦略を実行してまいりました。当社で購入経験のないお客様がサーチエンジンで商品を検索した際に当社のWEBサイトを上位に掲載される施策（SEO）やインターネット広告を強化したことにより新規のお客様のご利用が増加いたしました。さらに、ビッグデータやAI（人工知能）を活用したWEBサイト上の検索機能の進化や名前がわからない商品でも検索できるように画像検索機能を追加する等を進めた結果、従来からのお客様の購入点数・単価ともに増加いたしました。

サービス面では、2018年2月に開始した定期配送サービスは対象商品を拡大し、2019年2月にはIoTを活用したコピー用紙自動配送サービスの開始など、新技術を活用してお客様の手間を省くサービスを拡張してまいりました。また、注力分野であるロングテール商品は取扱い数が610万を超えて売上高が順調に拡大していること等から、BtoB事業の売上高は、前期比で132億12百万円増収の3,158億14百万円（前期比4.4%増）となりました。

BtoC事業の「LOHACO」は、「Yahoo!ショッピング」への出店開始やヤフー株式会社と連携した販促施策の強化等により新規のお客様のご利用が拡大いたしました。また、2018年10月に、eコマースならではの独自デザイン商品を揃えた「暮らしになじむLOHACO展2018」を開催し、「LOHACO」ブランドの認知度向上に努めるとともに、メーカーとの共創によるオリジナル商品数の増加を進めてまいりました。

一方、将来の収益改善をともなった成長を実現するために、「独自価値商品数のさらなる拡大」、化粧品、健康食品等の「戦略カテゴリの強化」、「広告フィー収入の拡大」へと経営資源をシフトすることを決定いたしました。課題の配送運賃については、配送原価低減策を実行したことと「配送バー」改定によりお客様の買い回りが進んだことで、1箱当たり売上高は上昇し、売上高配送運賃比率は低減しております。BtoC事業の売上高は、前期比で145億64百万円増収の652億78百万円（前期比28.7%増）となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は3,810億93百万円（前期比7.9%増）、差引売上総利益は904億99百万円（前期比8.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、配送運賃の増加、「ASKUL Value Center 関西（以下、「AVC関西）」開設に係る固定費の増加等により、前期比6.8%増の854億74百万円となりましたが、物流センターの労働生産性の改善等により、売上高販管費比率は改善いたしました。

この結果、当連結会計年度のeコマース事業における営業利益は50億25百万円（前期比32.3%増）となりました。



ロジスティクス事業

売上高 **55億58百万円**
(前期比：21.1%減)

営業損失 **5億17百万円**
(前期比：－%)

主要な事業内容

企業向け物流・小口貨物輸送サービス、
不動産アセットマネジメント事業等

ASKUL Logist



ASKUL LOGIST株式会社においては、当社グループ外の物流業務受託の売上高が増加しましたが、前連結会計年度の売上高には、株式会社ecoプロパティーズの「ALP首都圏」、「ASKUL Logi PARK 福岡」売却等の大型案件に係る不動産仲介手数料が含まれていたことから減収減益となりました。なお、株式会社エコ配の損益は下期以降改善に向かっており、また、株式会社ecoプロパティーズの不動産関連案件の進捗も次期に向けて順調に進んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は55億58百万円（前期比21.1%減）、営業損失は5億17百万円（前期は営業利益9億97百万円）となっております。



ASKUL Logist
LOHACO
ラッピングカー



その他

売上高 **12億69百万円**
(前期比：25.2%増)

営業利益 **22百万円**
(前期比：3.1%減)

主要な事業内容

水の製造販売

孺恋銘水

孺恋銘水株式会社において、製造装置の改善等により増産が可能となったことで、「LOHACO」を中心に飲料水の販売が順調に進み、売上高が増加いたしました。また、2018年7月18日に販売を開始した、飲み切り410mlサイズで、ゴミの分別の手間が省けるラベルのないペットボトルの新商品「LOHACO Water」は好評を博しており、売上高の増加に寄与いたしました。物流コストを低減するための自社倉庫の竣工により一過性の費用が発生し、減益とはなりましたが、倉庫の稼働によるコストの低減が進み、収益力は着実に向上しつつあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は12億69百万円（前期比25.2%増）、営業利益は22百万円（前期比3.1%減）となっております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は60億42百万円で、その主なものは以下のとおりであります。

- ① 当連結会計年度中に完成した主要設備

ASKUL Value Center 関西 拡充	11億45百万円
新商品データベース構築	7億98百万円
嬌恋銘水株式会社 倉庫新設	6億41百万円
- ② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充・改修

LOHACOサイト機能改善	3億28百万円
---------------	---------

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における、重要な資金調達はありません。

TOPICS

持続可能な社会の実現に向け環境配慮商品の品揃えを強化

アスクルでは「お客様の声にお応えすること」「環境のためにできること」を両立する、環境配慮商品の品揃えを強化いたしました。海洋プラスチック問題に対する世界の動きが加速する昨今、最新号のカタログではプラスチック製品の代替えとなる商品として、紙ストローやアメリカ発のワンハンドル再生紙紙袋などをご用意いたしました。また、お客様のエコロジカルなワークスタイルを実現するため、オリジナル商品も一層強化しており、FSC®(注)1 認証のコピーペーパーやティッシュ、素材にバイオマス(注)2 を使用したゴミ袋など環境に配慮した商品を続々と発売しております。



アスクルカタログ
2019年春・夏号

IoTを活用した「コピー用紙自動配送サービス」を開始

お客様から圧倒的なご支持をいただいているオリジナルコピー用紙については、2019年2月から、重量センサを搭載したIoT機器「スマートマット」の上にコピー用紙をセットするだけで残量を自動で検知し、あらかじめお客様が設定した数量以下になると自動でアスクルに注文する「コピー用紙自動配送サービス」を開始いたしました。コピー用紙注文の手間が省け、お客様の業務効率化に貢献できるサービスです。



オリジナルコピー用紙と
スマートマット

- (注) 1. 「適切な森林管理」を認証する FSC®認証制度。認証商品を使うことで、森林保護につながります。
2. 生物由来の有機性資源を原料としているため、石油資源の節約とCO₂排出量削減につながります。

2. 財産および損益の状況

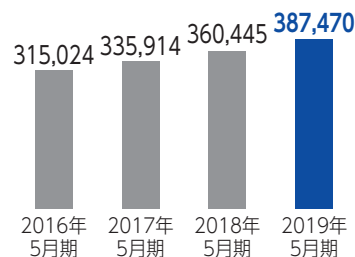
企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	2016年5月期 2015年5月21日から 2016年5月20日まで	2017年5月期 2016年5月21日から 2017年5月20日まで	2018年5月期 2017年5月21日から 2018年5月20日まで	2019年5月期 (当連結会計年度) 2018年5月21日から 2019年5月20日まで
売上高 (百万円)	315,024	335,914	360,445	387,470
経常利益 (百万円)	8,574	8,866	3,940	4,418
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,255	1,014	4,693	434
1株当たり当期純利益 (円)	100.50	19.75	92.15	8.52
総資産 (百万円)	139,552	155,678	173,713	169,112
純資産 (百万円)	51,242	46,231	49,344	48,631
自己資本比率 (%)	36.6	29.6	28.3	28.6
1株当たり純資産 (円)	984.64	905.01	964.46	948.44

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

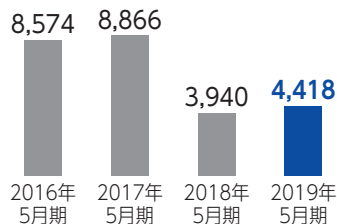
売上高

(単位:百万円)



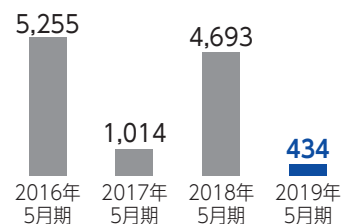
経常利益

(単位:百万円)



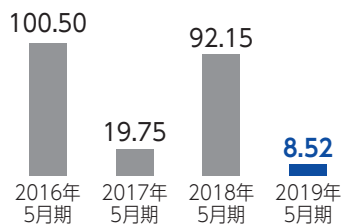
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



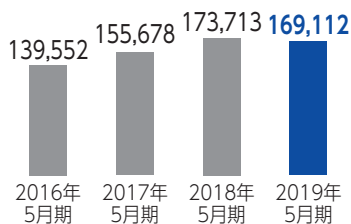
1株当たり当期純利益

(単位:円)



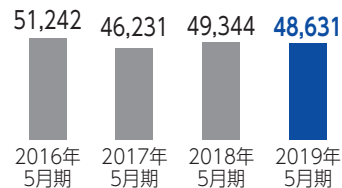
総資産

(単位:百万円)



純資産

(単位:百万円)



3. 対処すべき課題

当社グループは、以下3つのテーマに注力して取り組んでまいります。

(1) データやテクノロジーを活用した商品開発、ロングテール商品拡大とWEBサイトの進化

BtoB事業は、成長を続けるeコマース市場において、競合他社にはない差別化された当社オリジナル商品の開発拡大により、リピート率の向上と収益力の向上に取り組んでまいります。また、ロングテール商品の取り扱いを拡大することにより、どこで売っているかわからないといったお客様の困りごとを解決し、新規お客様の獲得と既存のお客様の買い回り増加を同時に進めてまいります。WEBサイトにおいても、ビッグデータやAIなどのテクノロジー活用により、取扱商品数の拡大とお客様が欲しい商品を最も早く探せるWEBサイトへの進化を計画しております。差別化されたオリジナル商品、BtoBに特化したロングテール商材の拡大や競合他社と比べて圧倒的なBtoBビッグデータの活用、最先端テクノロジーを活用したSEO対策、商品検索機能の進化とお客様の声に真摯に耳を傾けて磨いてきた高品質な基本サービスを組み合わせ、お客様にとってより便利なサービスへと進化を続けることにより、さらなる成長と収益力の向上に取り組んでまいります。

(2) 「独自価値EC」への転換による新たな成長

「LOHACO」は、収益改善を伴う新たな成長を実現するために、独自価値eコマースへの転換に注力してまいります。「独自価値商品数のさらなる拡大」、化粧品、健康食品等の「戦略カテゴリの強化」、「広告フィー収入の拡大」等により収益基盤の拡大を図り、事業ポートフォリオの変革を図ってまいります。中長期的には、「LOHACO」の成長に併せて、「Happy On Time」のサービス拡充により他社との差別化を進め、ECに最適化された最もローコストな配送プラットフォームの構築、物流のシェアリングによる物流配送コストの低減等の物流施策を進め、収益の改善に取り組んでまいります。

(3) 自社配送網の高密度化と高度自動化された物流・配送のシェアリング（OPA）による効率化

配送ドライバー不足等に起因する大手配送会社による総量規制や配送運賃の値上げ等の商品配送に係る課題を解決するため、当連結会計年度においてグループ会社の配送基盤の増強等による自社配送網の拡大を図ってまいりました。次期については、当社サービス以外の他社の荷物を配送する外販の獲得を推進して取扱荷物の総量を増やし、自社配送網の配送密度を高めることで配送コストの削減に取り組んでまいります。また、これら自社配送網を活用した効率的な配送を支えるために、最先端の技術であるビッグデータやAIの活用による最適なルート計算方法等の研究を継続的に行い、早期のシステム化に取り組んでまいります。また、物流センターへのロボティクス等の導入により物流生産性のさらなる向上を目指すとともに、Open Platform by ASKUL(OPA:当社の強みである物流とマーケティングのプラットフォームを外部提供する事業、以下「OPA」)を提供し、物流のシェアリングによる物流配送コストの低減を実現してまいります。当社は「AVC関西」において、すでに一部メーカーや流通企業とは「OPA」の取り組みを進めておりますが、2020年9月に予定している「OPA」の関東拠点の稼働開始に向けて、メーカーやストア企業（注）との在庫の共有化・商品の同梱配送等を進め、「OPA」をより一層加速してまいります。

当社は「OPA」の具現化を通して、お客様にとって一層充実した品揃えと高い利便性を提供するとともに、効率的で無駄のない社会最適なeコマースを実現してまいります。

（注）「LOHACO」のマーケットプレイスに「出店」している売り主企業のことを指します。

4. 重要な子会社の状況

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ASKUL LOGIST株式会社	90百万円	100.0%	当社物流センター庫内運営および小口配送業務
株式会社アルファパーチェス	50百万円	87.4%	MRO商材の販売、ファシリティマネジメント事業
株式会社チャーム	10百万円	100.0%	ペット用品や生体の通信販売
ビジネススマート株式会社	93百万円	100.0%	当社エージェント
株式会社エコ配	100百万円	56.8%	軽貨物および利用貨物運送事業
嬌恋銘水株式会社	25百万円	100.0%	水の製造販売
ソロエル株式会社	80百万円	100.0%	ソロエルエンタープライズの営業代行

5. 主要な事業所 (2019年5月20日現在)

(1) 当社

本社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
仙台DMC	宮城県仙台市宮城野区仙台港北二丁目5番地の2
ASKUL Value Center 日高	埼玉県日高市大字上鹿山字茗荷沢792番1外
DCMセンター	東京都江東区青海四丁目1番16号
新砂センター	東京都江東区新砂二丁目4番17号
ASKUL Logi PARK 横浜	神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目4番6号
名古屋センター	愛知県東海市浅山二丁目47番地
大阪DMC	大阪府大阪市此花区北港緑地二丁目1番66号
ASKUL Value Center 関西	大阪府吹田市岸部南三丁目34番1号
ASKUL Logi PARK 福岡	福岡県福岡市東区みなと香椎二丁目2番1号

(2) 子会社

ASKUL LOGIST株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
株式会社アルファパーチェス	東京都港区三田一丁目4番28号
株式会社チャーム	群馬県邑楽郡邑楽町中野2819番地8
ビジネススマート株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
株式会社エコ配	東京都港区西新橋二丁目8番12号
嬌恋銘水株式会社	群馬県吾妻郡嬬恋村干俣2916番地
ソロエル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号

6. 従業員の状況 (2019年5月20日現在)

区 分		当連結会計年度末 従業員数	前連結会計年度末 比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	性	2,382名	140名増	40.0歳	5.8年
女	性	1,095名	102名増	38.8歳	5.7年
合計または平均		3,477名	242名増	39.6歳	5.8年

7. 主要な借入先および借入額 (2019年5月20日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	12,415
株式会社みずほ銀行	1,581
三井住友信託銀行株式会社	1,208
株式会社群馬銀行	1,000
株式会社三菱UFJ銀行	293
株式会社日本政策金融公庫	220
株式会社千葉銀行	158
株式会社京都銀行	133
株式会社八十二銀行	100
明治安田生命保険相互会社	100

8. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ 会社の状況に関する事項

1. 株式の状況 (2019年5月20日現在)

(1) 発行可能株式総数

169,440,000株

(2) 発行済株式の総数

55,259,400株

(注) 発行済株式の総数には、自己株式4,235,634株が含まれております。

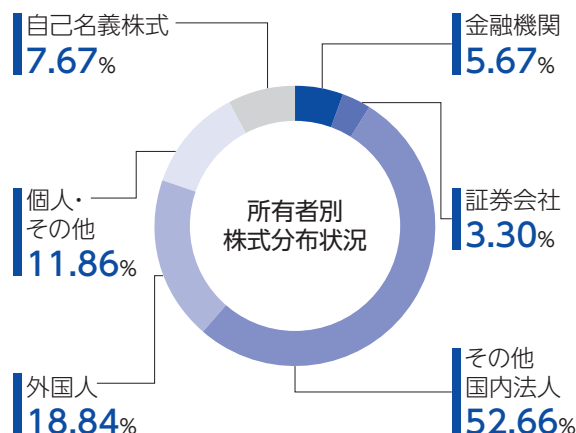
(3) 株 主 数

7,920名 (前事業年度末比 446名減)

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
ヤフー株式会社	23,028	45.13
プラス株式会社	5,935	11.63
MSIP CLIENT SECURITIES	2,738	5.37
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	2,452	4.81
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	1,528	3.00
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,173	2.30
岩田 彰一郎	910	1.78
今泉 英久	796	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) ^{(注) 4}	791	1.55
今泉 忠久	790	1.55

- (注) 1. 当社は、自己株式を4,235,634株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は小数第2位未満を四捨五入して表示しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) には、信託業務に係る株式数791千株が含まれております。



2. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2019年5月20日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩田 彰一郎	C E O (最高経営責任者) 株式会社アルファパーチェス 取締役
取締役	吉田 仁	BtoBカンパニーC O O (最高執行責任者) リスク担当取締役
取締役	吉岡 晃	BtoCカンパニーC O O (最高執行責任者) 株式会社チャーム 代表取締役会長
取締役	輿水 宏哲	執行役員 BtoCカンパニーLOHACOグロース本部長
取締役	木村 美代子	CMO (チーフ・マーケティング・オフィサー) 執行役員 BtoCカンパニーライフクリエイション本部長兼バリュー・クリエーション・センター本部長
取締役	戸田 一雄	
取締役	今泉 公二	プラス株式会社 代表取締役社長
取締役	小澤 隆生	ヤフー株式会社 常務執行役員コマースカンパニー長コマースカンパニーショッピング統括本部長 小澤総合研究所 所長 株式会社ユーザーローカル 社外取締役 バリューコマース株式会社 取締役
取締役	宮田 秀明	一般社団法人東日本未来都市研究会 代表理事 社会システムデザイン株式会社 代表取締役社長
取締役	斉藤 惇	一般社団法人日本野球機構 会長 (代表理事)
監査役 (常勤)	今村 俊郎	
監査役	安本 隆晴	安本公認会計士事務所 所長 株式会社ファーストリテイリング 社外監査役 株式会社リンク・セオリー・ジャパン 監査役 株式会社FRONTEO 社外監査役
監査役	北田 幹直	森・濱田松本法律事務所 客員弁護士 王子ホールディングス株式会社 社外監査役 株式会社横河ブリッジホールディングス 社外取締役 双日株式会社 社外監査役
監査役	渡辺 林治	リンジーアドバイス株式会社 代表取締役社長 株式会社自重堂 社外取締役 株式会社カワチ薬品 社外取締役

- (注) 1. 取締役 戸田一雄、今泉公二、小澤隆生、宮田秀明、斉藤惇の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役 安本隆晴、北田幹直、渡辺林治の各氏は社外監査役であります。
3. 監査役 安本隆晴氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、戸田一雄、宮田秀明、斉藤惇、安本隆晴、渡辺林治の各氏を、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。それぞれ締結した責任限定契約の概要は次のとおりです。

a. 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、その任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、3,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を負うものとします。

当社は、戸田一雄、今泉公二、小澤隆生、宮田秀明、斉藤惇の各氏とそれぞれ責任限定契約を締結しております。

b. 監査役の責任限定契約

監査役は、その任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとします。

当社は、今村俊郎、安本隆晴、北田幹直、渡辺林治の各氏とそれぞれ責任限定契約を締結しております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	支給額
取締役	10名	218百万円
（うち社外取締役）	（5名）	（61百万円）
監査役	4名	49百万円
（うち社外監査役）	（3名）	（34百万円）

- (注) 1. 上記には、当事業年度に係る取締役10名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額15百万円が含まれております。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2016年8月3日開催の第53回定時株主総会において年額8億円以内（ただし、使用人分報酬を含まない。）と決議いただいております。また、2018年8月2日開催の第55回定時株主総会において、当該報酬限度額の枠内で、譲渡制限付株式付与のための報酬額として、年額1億6千万円以内（うち社外取締役分は年額4千万円以内）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2001年8月10日開催の第38回定時株主総会において年額8千万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係（2019年5月20日現在）

区 分	氏 名	重要な兼職先	重要な兼職の内容	当社との関係
取締役	今泉 公二	プラス株式会社	代表取締役社長	(注) 1
取締役	小澤 隆生	ヤフー株式会社	常務執行役員	(注) 2
		小澤総合研究所	所長	(注) 3
		株式会社ユーザーローカル	社外取締役	(注) 4
		バリューコマース株式会社	取締役	(注) 5
取締役	宮田 秀明	一般社団法人東日本未来都市研究会 社会システムデザイン株式会社	代表理事 代表取締役社長	(注) 3 (注) 6
取締役	斉藤 惇	一般社団法人日本野球機構	会長（代表理事）	(注) 7
監査役	安本 隆晴	安本公認会計士事務所	所長	(注) 7
		株式会社ファーストリテイリング	社外監査役	(注) 7
		株式会社リンク・セオリー・ジャパン	監査役	(注) 7
		株式会社FRONTEO	社外監査役	(注) 3
監査役	北田 幹直	森・濱田松本法律事務所	客員弁護士	(注) 8
		王子ホールディングス株式会社	社外監査役	(注) 7
		株式会社横河ブリッジホールディングス	社外取締役	(注) 7
		双日株式会社	社外監査役	(注) 7
監査役	渡辺 林治	リンジーアドバイス株式会社	代表取締役社長	(注) 7
		株式会社自重堂	社外取締役	(注) 9
		株式会社カワチ薬品	社外取締役	(注) 7

- (注) 1. プラス株式会社は当社の大株主であり、文具事務用品・オフィス家具等の仕入実績および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
2. ヤフー株式会社は当社の大株主であり、広告宣伝等の委託に関する取引および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
3. 特別な関係はありません。
4. ASPサービス利用に関する取引および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
5. 広告宣伝等の委託に関する取引および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
6. アドバイザリー業務の委託に関する取引があり、また、当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
7. 当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
8. 法律顧問の委任契約関係があり、また、当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
9. 作業服・ワークウェア等の仕入実績および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。

②社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役	戸田 一雄	当事業年度に開催した取締役会16回中16回に出席し、グローバルに事業展開する家電メーカーの経営に長年携わり、企業経営および学校経営に関する豊富な経験・実績に基づき、発言を行っております。
	今泉 公二	当事業年度に開催した取締役会16回中15回に出席し、文具事務用品・オフィス家具メーカーの代表者を長年務めており、また食品メーカーの社外監査役としての経験を含め、経験豊富な経営者としての観点から発言を行っております。
	小澤 隆生	当事業年度に開催した取締役会15回中15回に出席し、インターネットビジネス、eコマースの分野における高い見識に加え、同分野における企業経営に携わった経験・実績に基づき、発言を行っております。
	宮田 秀明	当事業年度に開催した取締役会16回中16回に出席し、社会システム工学、サービスサイエンス、プロジェクトマネジメントの分野における高い見識に加え、多数の民間技術開発プロジェクトを主導した実績、企業経営の経験に基づき、発言を行っております。
	斉藤 惇	当事業年度に開催した取締役会16回中16回に出席し、金融、証券分野における高い見識に加え、企業経営および企業再生に関する豊富な経験・実績に基づき、発言を行っております。
監査役	安本 隆晴	当事業年度に開催した取締役会16回中16回に出席、監査役会13回中13回に出席し、公認会計士としての実務経験や知見から発言を行っております。
	北田 幹直	当事業年度に開催した取締役会16回中15回に出席、監査役会13回中12回に出席し、法曹界での豊富な経験に基づき発言を行っております。
	渡辺 林治	当事業年度に開催した取締役会16回中16回に出席、監査役会13回中13回に出席し、博士（商学）として、国際金融についての豊富な経験と小売業の経営会計学に関する専門的な見識に基づき発言を行っております。

(注) 当事業年度に開催した取締役会のうち、小澤隆生氏が特別の利害関係を有する取締役として議決に加わることができない議題のみを目的としたものが1回ありましたので、同氏の取締役会への出席状況につきましては、当該取締役会を除外して記載しております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

当事業年度にかかる会計監査人としての報酬等の額	46百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	78百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度にかかる会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、その他の関係会社が国際会計基準（IFRS）を適用することに伴うリファード・ジョブ業務に係る対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

また、監査役会は、会計監査人の職務執行状況等の評価を行い、適切な執行に支障があると認められる場合、その他必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定します。

(5) 子会社の監査に関する事項

株式会社エコ配は当社の会計監査人の監査を受けており、株式会社アルファパーチェスは当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

Ⅲ 会社の体制および方針

「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況」および「剰余金の配当等の決定に関する方針」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>）に掲載しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年5月20日現在)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	125,792
現金及び預金	57,469
受取手形及び売掛金	42,189
商品及び製品	15,766
原材料及び貯蔵品	342
未成工事支出金	72
未収入金	8,733
その他	1,230
貸倒引当金	△12
固定資産	43,319
有形固定資産	22,424
建物及び構築物	5,058
機械装置及び運搬具	2,133
土地	136
リース資産	14,122
建設仮勘定	50
その他	922
無形固定資産	9,847
ソフトウェア	6,722
ソフトウェア仮勘定	1,221
のれん	1,889
その他	13
投資その他の資産	11,047
投資有価証券	606
長期前払費用	195
差入保証金	6,257
繰延税金資産	3,967
その他	111
貸倒引当金	△91
資産合計	169,112

(単位：百万円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	84,590
支払手形及び買掛金	46,272
電子記録債務	20,088
短期借入金	380
1年内返済予定の長期借入金	2,184
リース債務	1,829
未払金	9,340
未払法人税等	1,100
未払消費税等	1,074
賞与引当金	207
販売促進引当金	546
返品調整引当金	26
その他	1,538
固定負債	35,889
長期借入金	14,646
リース債務	13,060
退職給付に係る負債	3,477
資産除去債務	2,346
その他	2,358
負債合計	120,480
(純資産の部)	
株主資本	48,435
資本金	21,189
資本剰余金	24,061
利益剰余金	19,972
自己株式	△16,788
その他の包括利益累計額	△42
繰延ヘッジ損益	△1
為替換算調整勘定	28
退職給付に係る調整累計額	△69
新株予約権	18
非支配株主持分	220
純資産合計	48,631
負債純資産合計	169,112

連結損益計算書 (2018年5月21日から2019年5月20日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		387,470
売上原価		295,877
売上総利益		91,593
返品調整引当金戻入額		39
返品調整引当金繰入額		26
差引売上総利益		91,606
販売費及び一般管理費		87,085
営業利益		4,520
営業外収益		
受取利息	28	
賃貸収入	183	
その他	112	324
営業外費用		
支払利息	260	
賃貸費用	137	
債権売却損	14	
支払手数料	2	
その他	11	426
経常利益		4,418
特別利益		
受取保険金	6	
固定資産売却益	0	
固定資産受贈益	30	36
特別損失		
減損損失	3,123	
固定資産除却損	82	
その他	74	3,281
税金等調整前当期純利益		1,173
法人税、住民税及び事業税	1,820	
法人税等調整額	△1,142	677
当期純利益		496
非支配株主に帰属する当期純利益		62
親会社株主に帰属する当期純利益		434

貸借対照表 (2019年5月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	106,900
現金及び預金	48,044
売掛金	33,896
商品	14,129
前払費用	885
未収入金	9,310
その他	636
貸倒引当金	△2
固定資産	47,606
有形固定資産	20,438
建物	4,020
機械装置	1,999
工具器具備品	784
リース資産	13,528
土地	4
建設仮勘定	32
その他	68
無形固定資産	6,658
ソフトウェア	5,791
リース資産	2
のれん	6
その他	858
投資その他の資産	20,510
投資有価証券	482
関係会社株式	10,595
繰延税金資産	2,838
差入保証金	5,725
その他	1,631
貸倒引当金	△763
資産合計	154,506

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	73,814
買掛金	37,825
電子記録債務	20,088
1年内返済予定の長期借入金	1,384
リース債務	1,717
未払金	9,064
未払法人税等	936
未払消費税等	786
販売促進引当金	500
返品調整引当金	26
その他	1,484
固定負債	31,664
長期借入金	11,953
リース債務	12,509
退職給付引当金	2,605
資産除去債務	2,244
その他	2,351
負債合計	105,479
(純資産の部)	
株主資本	49,009
資本金	21,189
資本剰余金	23,561
資本準備金	13,669
その他資本剰余金	9,892
利益剰余金	21,047
利益準備金	10
その他利益剰余金	21,036
繰越利益剰余金	21,036
自己株式	△16,788
新株予約権	17
純資産合計	49,026
負債純資産合計	154,506

損益計算書 (2018年5月21日から2019年5月20日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		340,615
売上原価		
期首商品たな卸高	12,933	
当期商品仕入高	258,716	
合計	271,649	
他勘定振替高	76	
期末商品たな卸高	14,129	257,442
売上総利益		83,172
返品調整引当金戻入額		39
返品調整引当金繰入額		26
差引売上総利益		83,185
販売費及び一般管理費		78,982
営業利益		4,202
営業外収益		
受取利息	40	
受取配当金	668	
賃貸収入	181	
その他	67	958
営業外費用		
支払利息	268	
賃貸費用	172	
債権売却損	14	
その他	8	464
経常利益		4,696
特別利益		
受取保険金	6	
固定資産売却益	0	6
特別損失		
減損損失	3,097	
関係会社貸倒引当金繰入額	700	
固定資産除却損	72	
その他	10	3,879
税引前当期純利益		823
法人税、住民税及び事業税	1,323	
法人税等調整額	△991	332
当期純利益		491

会計監査人の監査報告（連結）

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

アスクル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴 戸 通 孝 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 田 亮 平 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アスクル株式会社の2018年5月21日から2019年5月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

アスフル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴 戸 通 孝 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 田 亮 平 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アスフル株式会社の2018年5月21日から2019年5月20日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2018年5月21日から2019年5月20日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 当監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年7月2日

アスフル株式会社 監査役会

監査役（常勤）	今 村 俊 郎	㊟
監査役	安 本 隆 晴	㊟
監査役	北 田 幹 直	㊟
監査役	渡 辺 林 治	㊟

（注）監査役安本隆晴、北田幹直、渡辺林治は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

Memo

アスクルの企業理念

お客様のために進化する

—— Innovate for Customers ——

株主総会会場ご案内図

開催日時

2019年8月2日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

開催場所

東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号
ホテルグランドパレス2階 ダイヤモンドルーム
連絡先 03-3264-1111（ホテル代表番号）



交通機関のご案内

地下鉄「九段下駅」

- 東京メトロ東西線
7番口（富士見方面口）徒歩1分
- 東京メトロ半蔵門線
3a・3b番口 徒歩3分
- 都営新宿線
3a・3b番口 徒歩3分

- 当社は、地球温暖化防止に向けた省エネルギーへの取り組みとして、株主総会での役員および従業員の服装をクールビズスタイルとさせていただきますので、趣旨をご理解いただき、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。
- 受付開始は午前9時を予定しております。なお、混雑状況等により前後する場合がございます。

アスクル株式会社

